

第3章



環境像とその実現に向けた取り組み

- 1 環境像
- 2 基本目標
- 3 環境施策
- 4 環境指標・活動指標
- 5 計画の体系
- 6 基本目標ごとの取り組み

1 環境像

区の将来像と区政の方針を示す「板橋区基本構想」では、構想実現に取り組むすべての人々が常に念頭に置くべき基本的な考え方として、ひと（個人）、まち（地域）、みらい（環境）に着目した3つの「基本理念」を掲げており、それぞれ「あたたかい気持ちで支えあう」「元気なまちをみんなで作る」「みどり豊かな環境を未来へつなぐ」としています。

本計画では、この基本理念を踏まえ、“環境像”＝概ね10年後のめざすべき環境の姿を以下のように設定します。

人と緑を未来へつなぐスマートシティ“エコポリス板橋”

区環境の将来像＝10年後の姿

武蔵野の面影を残す徳丸・赤塚の樹林地、広大な河川敷を有する荒川や美しい桜並木に彩られる石神井川など、緑と水やきれいな空気に囲まれ、生物の多様性が保全されるなど、自然環境との共生が進んでいます。

またスマートシティに向けてICTなど最先端の技術が整備され、エネルギーを効率的に生みだし使用するライフスタイルが定着するとともに、水素や再生可能エネルギーなどの有効な資源の活用が進み、環境や防災面で持続可能な低炭素社会を実現するまちづくりが進んでいます。

さらには、区民一人ひとりや事業所のごみ減量・リサイクルなど環境に対する意識が高く、世代や職業、地域の枠を越えて、地域全体が連携して活動が進み、資源循環型社会が実現しています。

「人」

身近な環境を守り、育て、よりよい環境をつくっていくためには、人（個人、事業者、地域など）の意識を環境にシフトし、実際に行動に移していきながら、様々な人が協働して進めていくことがとても大切です。

「緑」

身近に緑や水などの豊かな自然があるまちづくりを進め、安心安全でやすらぎのある環境をつくっていくことが大切です。

「未来」

板橋の宝である子どもたちや豊かな暮らし、そして緑や水などの豊かな自然環境など、持続可能な発展を象徴しています。未来を担う子どもたちが環境と共存・調和しながら将来にわたり持続的に快適な都市環境を実現することが大切です。

「スマートシティ」

あらゆる社会インフラにICTなどの先端技術を活用してスマート化し、安心安全、便利で無駄のない暮らしや経済活動の実現をめざすかきこいまちづくりを進めていくことが大切です。

「エコポリス板橋」

平成5年4月、環境都市宣言を行い、人と環境が共生する都市“エコポリス板橋”の実現をめざすまちづくりを進めています。

2 基本目標

本計画では、前述の“環境像”のもと、個別分野ごとの環境課題に対応した以下の6つの「基本目標」を設定します。

基本目標 1

低炭素社会の実現

～エネルギーのスマート化による
温室効果ガスの排出が少ないまちづくり～



【分野】 エネルギー・気候変動 など

基本目標 2

循環型社会の実現

～ごみの発生抑制と資源を循環利用する
社会システムづくり～



【分野】 ごみ・資源 など

基本目標 3

自然環境と生物多様性の保全

～緑と水と生きものに囲まれた
都市空間の創造～



【分野】 緑・水・生きもの など

基本目標 4

快適で健康に暮らせる生活環境の実現

～社会活動に伴って発生する
環境負荷の削減と生活環境^{※1}の向上～



【分野】 大気環境・美化・景観 など

※1 「生活環境」は、人の健康や人の生活に密接に関係のある様々なものを対象とします。

基本目標 5

「環境力」の高い人材の育成

～環境に配慮したライフスタイルの実現
に向け主体的に行動できる人づくり～



【分野】 環境教育・環境情報 など

基本目標 6

パートナーシップが支えるまちの実現

～自助・共助・公助の連携による
地域環境づくり～



【分野】 環境保全行動 など

3 環境施策

基本目標の達成に向け、本計画では 11 項目の「環境施策」を設定します（次ページの体系図参照）。基本目標が計画期間を通じて変わらないものであるのに対し、「環境施策」は、区を取り巻く環境や社会状況が年々変化することを考慮し、計画期間中においても必要に応じて検証・見直しを図るものとしします。

4 環境指標・活動指標

計画の進行管理を適切に行うためには、計画の達成度を評価するための指標の設定が重要となります。本計画では、基本目標に対する達成状況を評価する「環境指標」と、環境施策の活動状況を把握する「活動指標」の 2 種類の指標を設定します。各指標の設定の考え方や役割は下表のとおりです。

表 環境指標・活動指標の設定の考え方や役割

環境指標	<ul style="list-style-type: none"> ●板橋区の環境が良好な状態に保たれているかを客観的に表すものとして設定します。環境保全に資する取り組みを実施した結果、区民などにもたらされた影響を数値化したもので、原則としてアウトカム指標（成果指標）を用いています。 ●原則として、本計画期間の終了時点である平成 37（2025）年度における目標値を基本目標ごとに設定し、その達成状況を評価します。 ●原則として、区の総合計画である「板橋区基本計画 2025」の施策指標と整合を図っています。
活動指標	<ul style="list-style-type: none"> ●環境保全に資する取り組みが着実に実施されているかどうかを客観的に表すものとして設定します。取り組みの具体的な活動量（「何をどの程度提供したか」など）を定量的に示したもので、原則としてアウトプット指標を用いています。 ●基本目標の下に位置する環境施策ごとに指標を設定し、それぞれの活動量の変化を把握します。 ●原則として、関連する区の他の個別計画で設定されている指標と整合を図っています。また、社会状況の変化や個別計画の見直しの際などに、必要に応じて変更することとします。

環境指標に用いるアウトカム指標（成果指標）は、外的要因による影響を大きく受け、指標の数値と区民等が受ける感覚とが必ずしも一致しないこともあることから、基本目標の達成状況を評価する際には、活動指標を補足的に活用して総合的に評価します。

5 計画の体系

環境像 人と緑を未来へつなぐスマートシティ“エコポリス板橋”	基本目標	環境施策	関連計画
	<p>1 低炭素社会の実現</p> <p>エネルギーのスマート化による温室効果ガスの排出が少ないまちづくり</p>	<p>1-① 区民・事業者における省エネ・再エネの推進</p> <p>1-② 建物や交通などインフラの低炭素化の促進</p>	<p>板橋区地球温暖化対策実行計画(区域施策編)</p>
	<p>2 循環型社会の実現</p> <p>ごみの発生抑制と資源を循環利用する社会システムづくり</p>	<p>2-① 板橋かたつむり運動の推進</p> <p>2-② 適正で効率的なごみ収集・処理体制の構築・運用</p>	<p>板橋区一般廃棄物処理基本計画(第三次)</p>
	<p>3 自然環境と生物多様性の保全</p> <p>緑と水と生きものに囲まれた都市空間の創造</p>	<p>3-① 板橋らしい良好な緑や水環境の保全・創出</p> <p>3-② 自然とのふれあい促進や自然の恵みの享受</p>	<p>板橋区緑の基本計画(いたばしグリーンプラン 2020)</p>
	<p>4 快適で健康に暮らせる生活環境の実現</p> <p>社会活動に伴って発生する環境負荷の削減と生活環境の向上</p>	<p>4-① 大気汚染や騒音などのない生活環境の保全</p> <p>4-② 潤いのある景観や美しい街並みの保全</p>	<p>板橋区景観計画</p>
	<p>5 「環境力」の高い人材の育成</p> <p>環境に配慮したライフスタイルの実現に向け主体的に行動できる人づくり</p>	<p>5-① 環境教育の推進、環境保全活動を担う人材の育成</p> <p>5-② わかりやすい環境情報の発信</p>	<p>板橋区環境教育推進プラン 2025</p>
	<p>6 パートナーシップが支えるまちの実現</p> <p>自助・共助・公助の連携による地域環境づくり</p>	<p>6-① 環境保全活動への参加や協働を進める仕組みづくり</p>	

6 基本目標ごとの取り組み

ページの見方

基本目標 1

低炭素社会の実現

～エネルギーのスマート化による
温室効果ガスの排出が少ないまちづくり～

■ 基本目標と環境施策

基本目標	環境施策
低炭素社会の実現 ～エネルギーのスマート化による 温室効果ガスの排出が 少ないまちづくり～	<ul style="list-style-type: none"> 1-① 区民・事業者における省エネ・再エネの推進 1-② 建物や交通などインフラの低炭素化の促進

■ 環境指標

指標名	現状値	目標値	めざす方向性
区内エネルギー消費量 ^{※1} (熱量換算)	24,307 TJ (平成24年度)	22,901 TJ (平成32年度 ^{※2})	↙
区内温室効果ガス排出量 ^{※1}	231.4 万t-CO ₂ (平成24年度)	220.1 万t-CO ₂ (平成32年度 ^{※2})	↙

※1 オール東京40市区町村共同事業「特別区の温室効果ガス排出量の算出方法」より算定。第二次計画では、「板橋区地球温暖化防止地域推進計画」による区独自の算出方法を用いているため、過年度の実績値と現状値は一致しません。

※2 目標値は、国際的な枠組みによる我が国の温室効果ガス排出削減目標や、東京都が算定する新たな環境基本計画などを踏まえて検討する必要があります。当面は、「板橋区地球温暖化対策実行計画（区地球温暖化）」が掲げる目標（平成32年度）を暫定の目標値とし、同計画の改定に合わせて、平成37年度までの目標値を設定します。

環境指標
基本目標の達成に向けた取り組みによる成果を把握するための指標です。

目標値
本計画の終了時点である平成37（2025）年度の目標値を示しています。（一部の指標では、関連個別計画の見直し予定年度の目標値を示しているものもあります。）

環境施策
基本目標の達成に向けた施策の方向性を示しています。

現状と課題
板橋区における環境の現状と、問題点や課題について環境施策ごとに示しています。

めざす方向性
指標の数値が増加した方が良いものは上向きの矢印で、減少した方が良いものは下向きの矢印で示しています。なお、増加または減少で良し悪しを一概に判断できないものについては、「—」で示しています。

1-① 区民・事業者における省エネ・再エネの推進

■ 現状と課題

平成23年3月に発生した東日本大震災による福島第一原子力発電所の事故では、放射性物質の放出による環境汚染や、原子力発電所の稼働停止に伴う電力不足などが生じました。この事故の直後、板橋区を含む広い範囲で電力の供給がひっ迫し、これをきっかけにして、省エネや再生可能エネルギーに対する意識、節電への機運が高まりました。こうしたことから、ここ数年でエネルギー消費量は減少傾向にある一方、原子力発電所の稼働停止に伴う火力発電所の発電量の増加などにより、我が国の温室効果ガス排出量は増加しており、気候変動への対応が一層重要となっています。

家庭においては、電力の小売り全面自由化や家電製品の高効率・省エネルギー化など、エネルギーを取り巻く環境は日進月歩で変化しており、こうしたことを踏まえて消費者が適切な選択をすることが求められます。

再生可能エネルギーについては、天候などの自然条件に左右されやすき出力が安定しない点や、発電コストが高であるなどの課題はあるものの、発電時に二酸化炭素（CO₂）を排出しないクリーンな電力であることや技術の進展などを見込んで、区内で取り組むことは積極的に推進することが重要です。

■ 取り組みの方向性

- 日常生活や事業活動における省エネルギー対策や環境マネジメントシステムの導入を普及し、エネルギー効率の向上を促し、暮らしや経済活動を広めます。
- 再生可能エネルギーについては、板橋区の立地や自然エネルギー源の状況を踏まえ、太陽光発電など板橋区でも利用可能なものを積極的に導入します。
- 利用可能なエネルギー源を調査し、未利用エネルギーの新たな活用を検討していきます。
- 省エネや緑化を通じてヒートアイランド現象（都市化による気温上昇）の緩和を図るとともに、すでに進行している気候変動に適切に対応するための対策にも取り組みます。

取り組みの方向性
現状と課題を受け、区全体として取り組むべき方向性を示しています。

各主体が取り組むこと
区民（区民団体を含む）、事業者、区のそれぞれが取り組むことを記載しています。

取り組みの指標（活動指標）
環境施策に資する取り組みの進捗を把握するための指標です。

■ 各主体が取り組むこと

区民

- ・家庭で使用する家電などのエネルギー機器は、省エネ性能の高いものに積極的に更新します。
- ・太陽光発電などの再生可能エネルギー設備を積極的に導入します。
- ・エネルギーの無駄遣いを避け、快適に過ごせる範囲で省エネルギーに取り組めます。
- ・クールビズやウォームビズに取り組むとともに、クールシェアスポットやウォームシェア*スポットなどを積極的に利用します。
- ・緑のカーテンなど、手軽にできる地球温暖化対策に取り組めます。
- ・区民団体などは、廃食油からのバイオディーゼルの燃料づくりなど、エネルギーの有効利用の取り組みを積極的に進めます。

事業者

- ・「板橋エコアクション」など、環境マネジメントシステムを積極的に導入します。
- ・事業所内で使用するエネルギー機器は、省エネ性能の高いものに積極的に更新します。
- ・太陽光発電などの再生可能エネルギー設備を積極的に導入します。

区

- ・省エネルギー診断など、事業者におけるエネルギー対策の技術的支援を行います。
- ・エコボリス板橋環境活動大賞*など、区内で省エネルギーや気候変動対策に取り組む区民や事業者を、積極的にPRします。
- ・姉妹都市や友好都市などと連携した再生可能エネルギーの導入活用等を検討していきます。
- ・ヒートアイランド現象などによる気温上昇への適応策として、クールシェアができる場を提供し、熱中症などの予防を図ります。

■ 取り組みの指標（活動指標）

指標名	現状値（平成26年度）	目標値	めざす方向性
区内の住宅用太陽光発電システム導入発電容量 ^{※1}	4,611 kW	—	↗
区公共施設における緑のカーテン実施施設数	180 施設	—	↗
環境マネジメントシステム ^{※2} 新規構築事業所数	14 事業所	—	↗
新エネルギー・省エネルギー機器設置補助件数	347 件	—	↗

※1 「板橋区省エネルギー及び省エネルギー機器等導入補助金」の補助を受け設置された、住宅用太陽光発電システムの発電容量を累計した値（単位）。

※2 「ISO14001」[エコアクション21]「板橋エコアクション」を対象とします。

■ リーディングプロジェクト

緑のカーテンに取り組んでいる区民の割合	23% ▶ 28%（平成37年度）
---------------------	-------------------

リーディングプロジェクト
リーディングプロジェクト（第4章）の進捗を把握するための指標で、現状値と平成37（2025）年度の目標値を示しています。複数の環境施策と関連がありますが、その中でも特に関連の深い環境施策のページに掲載しています。